

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月31日
【事業年度】	第17期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地 1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 管理部長 今村 健造
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地 1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 管理部長 今村 健造
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	5,173,168	4,625,363	5,247,518	5,494,051	5,597,308
経常利益又は 経常損失()(千円)	421,569	147,358	46,839	410,200	706,926
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	274,337	229,060	97,733	4,865	234,834
純資産額(千円)	2,095,073	1,815,604	1,667,059	1,678,197	1,789,254
総資産額(千円)	4,123,987	3,945,112	4,105,839	4,041,116	4,057,336
1株当たり純資産額(円)	361,968.43	156,842.17	144,009.98	48,324.05	25,760.98
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	50,681.32	19,787.54	8,442.77	140.11	3,381.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	46.0	40.6	41.5	44.1
自己資本利益率(%)	14.5	11.7	5.6	0.3	13.5
株価収益率(倍)	11.8	-	-	1,106.2	47.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	72,733	147,698	220,864	263,435	286,150
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	412,743	97,336	40,647	135,059	139,918
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	496,202	104,711	130,932	235,214	14,316
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	524,121	362,630	231,593	392,479	555,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	204 (181)	331 (107)	675 (32)	426 (18)	453 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末に転換社債及び新株引受権付社債の残高がないため記載しておりません。

第14期及び第15期については、当期純損失が計上されており、また、第16期以後については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 平成14年8月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第14期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。

6. 平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高(千円)	3,004,533	2,765,276	2,619,961	3,506,525	3,449,299
経常利益(千円)	387,308	156,612	122,509	737,993	899,814
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	216,531	81,415	22,179	112,016	724,561
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	5,788	11,576	11,576	34,728	69,456
純資産額(千円)	2,557,917	2,576,442	2,562,832	2,649,087	1,904,762
総資産額(千円)	3,752,414	3,641,958	3,930,071	4,475,495	3,818,885
1株当たり純資産額(円)	441,934.54	222,567.59	221,391.92	76,281.03	27,424.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,000 (-)	3,000 (-)	3,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	40,002.19	7,033.11	1,915.95	3,225.54	10,431.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	70.7	65.2	59.2	49.9
自己資本利益率(%)	9.2	3.2	0.8	4.3	31.8
株価収益率(倍)	15.0	16.9	57.4	48.1	-
配当性向(%)	18.71	42.65	156.58	31.00	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	95 (9)	93 (7)	93 (9)	88 (13)	91 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末に転換社債及び新株引受権付社債の残高がないため記載しておりません。

第14期及び第15期、第16期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第17期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年6月1日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第13期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第13期の1株当たりの配当額には、株式店頭上場記念配当1,000円を含んでおります。

5. 平成14年8月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第14期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。

7. 平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

9. 第17期1株当たりの配当額は、株式分割により当初500円(分割により読替えにより)としておりましたが、500円増配の決議により普通配当を1,000円としております。

2【沿革】

- 平成元年8月 ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラフィイトデザインを設立（資本金20,000千円）
- 平成元年8月 プリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始
- 平成元年12月 100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当（資本金120,000千円）
- 平成2年8月 業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始
- 平成2年9月 本社を埼玉県秩父市に移転
- 平成4年11月 業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買い取り第2工場を竣工・操業開始
- 平成5年1月 セイコー株式会社(現セイコーエスヤード(株))の「S - Y A R D」用ゴルフシャフト販売を開始
- 平成6年9月 米国キャロウェイゴルフ社のピックパーサ及びグレードピックパーサ用ゴルフシャフト販売を開始
- 平成8年10月 業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
- 平成9年4月 米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（資本金2,000千米ドル）を設立
- 平成9年5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金4,000千米ドル）
- 平成9年5月 第2工場隣接地に第3工場建設着工
- 平成9年9月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金4,500千米ドル）
- 平成9年12月 第3工場操業開始
- 平成10年5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金5,000千米ドル）
- 平成10年9月 第三者割当増資実施（資本金218,000千円）
- 平成10年11月 転換社債発行（48,000千円）
- 平成10年11月 株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
- 平成11年2月 第三者割当増資実施（資本金429,250千円）
- 平成11年2月 新株引受権付社債発行（252株相当、201,600千円）
- 平成11年9月 ゴルフクラブ組立事業開始
- 平成12年2月 当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併（資本金378,750千円）
- 平成13年2月 転換社債の株式転換により増資（資本金402,750千円）
- 平成13年2月 新株引受権付社債の権利行使により増資（資本金503,550千円）
- 平成13年8月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDIMEX S.A. DE C.V.（資本金50千メキシコペソ）を設立
- 平成13年12月 日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資(資本金589,612千円)
- 平成14年11月 自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
- 平成15年8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDIMEX S.A. DE C.V.に全て移管
- 平成15年10月 当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業 YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD.社とOEMサプライ契約締結(中国での生産)
- 平成16年9月 埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、以下「GDI」という。）、GDIMEX S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州、以下「GDIMEX」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工、GDI及びGDIMEXがゴルフシャフトの製造・販売及びアイスホッケースティックの製造販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、GDIが米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

なお、GDIの子会社であるGDIMEX S.A. DE C.V.は、メキシコでゴルフシャフト及びアイスホッケースティックの製造をして、GDIに製品供給しております。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、事業部門に関連して記載しております。

(1) 当社グループの概要について

当社

ゴルフシャフトの製造販売事業及びゴルフクラブの組立加工事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

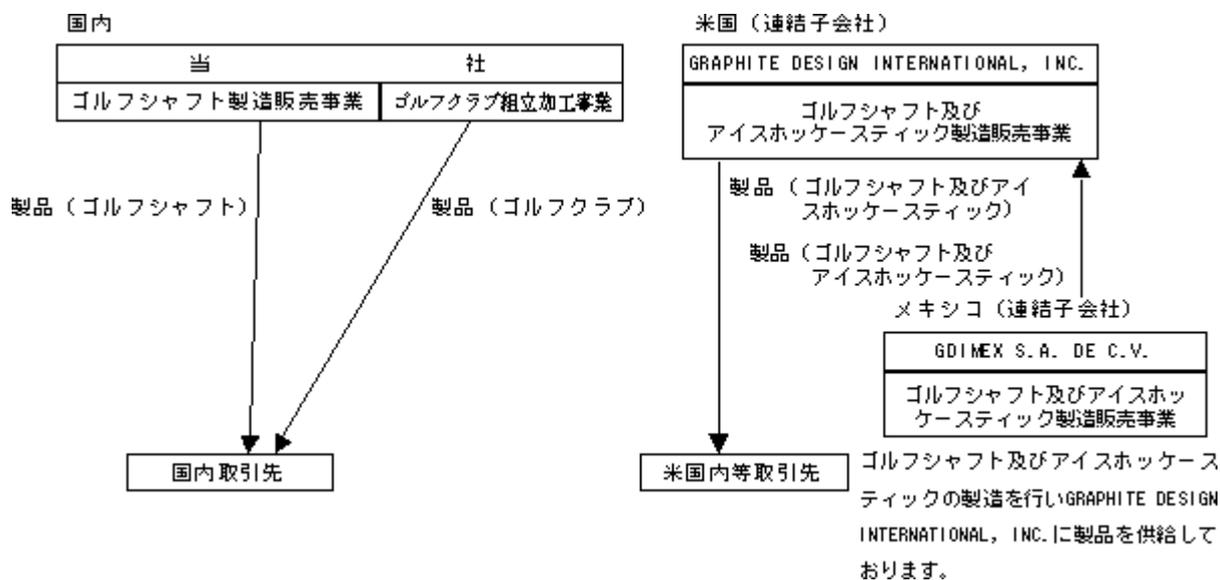
ゴルフシャフト及びアイスホッケースティックの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

GDIMEX S.A. DE C.V.

ゴルフシャフト及びアイスホッケースティックの製造を行いGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.に製品を供給しております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 当社グループの事業内容について

ゴルフシャフトの製造・販売について

当社及びG D Iは、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。また、G D I M E Xは、カーボン製のゴルフシャフトの製造を行い、G D Iに製品を供給しております。

当社グループが製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社グループはカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社グループのゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社グループにおけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社グループの販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査として活用しております。

アイスホッケースティックの製造販売について

G D Iは、米国のアイスホッケーメーカーを主要な販売先としてカーボン製のアイスホッケースティックの製造・販売を行っております。また、G D I M E Xは、カーボン製のアイスホッケースティックの製造を行い、G D Iに製品を供給しております。

アイスホッケースティックは、素材の違いによりカーボンスティック、ウッドスティックに大別されますが、当社グループはカーボンアイスホッケースティックの製造販売に特化しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (注) 2. 3. 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	5,000千USドル	ゴルフシャフト製造販売及びアイスホッケースティックの製造販売	100	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売アイスホッケースティックの製造販売 資金援助あり。 役員の兼務等：4名
GDIMEX S.A. DE C.V. (注) 1	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州	20,524千メキシコペソ	ゴルフシャフト製造販売及びアイスホッケースティックの製造販売	100 (99.99)	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売アイスホッケースティックの製造販売 資金援助あり。 役員の兼務等：3名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、特定子会社に該当しております。

3. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、債務超過会社であり、債務超過額は1,120,365千円であります。

4. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (平成17年12月期末現在)

売上高	2,200,214千円
経常損失	225,921千円
当期純損失	325,585千円
純資産額	1,120,365千円
総資産額	1,134,597千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴルフシャフト製造販売	299 (6)
アイスホッケースティック製造販売	82 (-)
ゴルフクラブ組立加工	12 (5)
営業部門	23 (-)
開発部門	8 (-)
管理部門	29 (-)
合計	453 (11)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
91 (11)	41才9ヵ月	9年6ヵ月	4,549,011

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格等の上昇傾向はあるものの全般的に企業収益の向上が持続し、先行きの好景気感が出てまいりました。但し、税金等個人負担の増加もあり、個人消費は底堅く推移いたしました。

ゴルフ業界においては、2008年度からゴルフクラブの高反発規制が始まり消費者の買い控えにより販売数量が低位安定したままであります。また、依然としてゴルフクラブの価格は上昇出来ておらず、製品差別化による販売競争の真っ只中にあります。

しかし、若手女性プロの活躍により、ツアーの観戦者やテレビ視聴率の増加等話題性においては明るい兆しが見えてまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループはOEM先ゴルフクラブメーカーとの共同開発や自社ブランドゴルフシャフトの拡販に努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,597,308千円(前年同期比101.9%)、営業利益570,928千円(前年同期比112.9%)、経常利益706,926千円(前年同期比172.3%)、当期純利益234,834千円(前年同期比48倍)となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、一部取引先からの要請に応じて、ゴルフクラブ組立加工事業とアイスホッケースティックの製造販売を行っております。

従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり、売上げ集計区分である事業部門別の売上高および所在地別セグメントの業績を記載しております。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、5,336,191千円(前年同期比116.5%)となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、244,117千円(前年同期比47.7%)となりました。

アイスホッケー・スティック製造販売事業の売上高は、17,000千円(前年同期比4.2%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

OEMシャフトの販売強化とともに、体質改善の柱である自社ブランドゴルフシャフトの販売強化に努めてまいりました結果、売上高3,449,299千円(前年同期比98.4%)、営業利益762,961千円(前年同期比98.1%)となりました。

米国

従来からの課題でありました不良率改善に鋭意努力し、ほぼ目標を達成出来てきましたが、アイスホッケースティック販売先の倒産による債権回収不能見込み額の発生と、ゴルフシャフトの販売価格低下および材料価格の上昇の中、売上高2,200,214千円(前年同期比107.9%)、営業損失192,799千円(前年同期は営業損失271,863千円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が580,045千円となり、前連結会計年度に比べ163,204千円増加し、555,684千円となりました。これは、営業活動キャッシュ・フローにおいて286,150千円の資金流入となり、また、投資活動キャッシュ・フローにおいては139,918千円の資金支出となり、財務活動キャッシュ・フローにおいて、14,316千円の資金流入となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、286,150千円(前連結会計年度末は得られた資金263,435千円)となりました。これは主に、売上高の増加と利益率の向上に伴い、税金等調整前当期純利益が580,045千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出された資金は139,918千円(前連結会計年度末は得られた資金135,059千円)となりました。これは主に、福利厚生充実のため建設した保養所施設のために83,390千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は14,316千円(前連結会計年度末は使用した資金235,214千円)となりました。

これは主に、短期借入金214,000千円を調達したものの、長期借入金164,956千円を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	3,550,772	121.8
アイスホッケースティック製造販売(千円)	34,452	8.4
ゴルフクラブ組立加工(千円)	249,455	47.2
合計(千円)	3,834,680	99.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売	5,030,296	92.6	688,052	70.3
アイスホッケースティック製造販売	73,964	19.1	55,788	-
ゴルフクラブ組立加工	197,593	38.8	517	1.1
合計	5,301,854	83.8	744,357	72.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	5,336,191	116.5
アイスホッケースティック製造販売(千円)	17,000	4.2
ゴルフクラブ組立加工(千円)	244,117	47.7
合計(千円)	5,597,308	101.9

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	1,564,668	28.5	1,498,149	26.8
キャロウェイゴルフ社(米国)	528,688	9.6	999,934	17.9
アクシネット社(米国)	595,991	10.8	790,419	14.1
セイコーエスヤード株式会社	318,566	5.8	198,151	3.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の現状の認識について

当社グループは、当社(株式会社グラフィットデザイン)と連結子会社(GRAPHITE DESING INTERNATIONAL, INC. 及びGDIMEX S.A.DE C.V.)で構成されており、連結子会社はOEM生産基地として中国の提携工場も活用し、それぞれ日本市場、米国市場において事業活動を展開しております。

日本市場は、景気の回復が確実とは言えないまでも上昇基調にあると思われれます。

こうした状況下、当社としましては更なる高性能の自社ブランドゴルフシャフトを開発する事が必要と考えております。一方、連結子会社は、従来取引先との関係強化に更に取り組みと伴に、自社ブランドゴルフシャフトの販売強化が必要と考えております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

当社を取り巻く経営環境につきましては、ゴルフクラブの販売数が伸び悩む中で、自社ブランドゴルフシャフトの販売は増加傾向にありますので、ツアープロへの更なるサポートの強化、ゴルフクラブメーカーのカスタム採用を含めた自社ブランドゴルフシャフトの販売強化に傾注して、売上高及び利益をのばしていきたいと考えております。

連結子会社におきましては、不良率改善努力の継続、自社ブランドゴルフシャフト直接販売の販売強化が必要と考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります

日本においては

男子プロツアーサポートに加えて、女子プロツアーのサポートも開始しました。

ゴルフクラブメーカーに対し自社ブランドゴルフシャフトのカスタム採用の有効性への更なる理解を深めて頂く様努力しております。

米国においては

メキシコ工場の不良率改善を進める為に、当社技術者のサポートを継続しつつメキシコ工場内に技術者を新規採用し、自助努力による改善が実施できる体制をとりました。

自社ブランドゴルフシャフトの直接販売体制を確立し、全米及び欧州等向けに営業活動を開始しました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下の様なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の収益や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 連結子会社GDIに製品供給しているGDIMEXは、不良率改善努力により、ほぼ目標に達しましたが、不良再発の可能性も残っており、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループにおける汎用品のOEM生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げが実施された場合、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特に下表に掲げた販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

相手先	第15期		第16期		第17期		
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	金額	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	982,448	18.7	1,564,668	28.5	1,498,149		26.8
キャロウェイゴルフ社(米国)	647,870	12.3	528,688	9.6	999,934		17.9
アクシネット社(米国)	775,848	14.8	595,991	10.8	790,419		14.1
セイコーエスヤード株式会社	284,692	5.4	318,566	5.8	198,151		3.5

- (5) ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われます。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、このような棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。

また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間（自動更新）
セイコーエスヤード株式会社	平成12年 7月1日	ゴルフシャフト販売に関する事項	継続的売買基本契約	1年間（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

(2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社(注1)	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

(3) 特許実施権契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ダイワ精工株式会社	平成13年 2月1日	装飾金属層を有する物品とその製造方法	米国特許実施権許諾	2年（後自動更新）
ダイワ精工株式会社	平成13年 7月1日	装飾金属層を有する物品とその製造方法	日本特許実施権許諾	米国特許実施許諾契約に覚書で追加

(注) 契約会社は当社であります。

(4) OEMサプライ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)グラファイトデザイン (当社)(注1)	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD	台湾	ゴルフ シャフト	ゴルフシャフトの OEM購入契約	平成15年10月10日から 平成20年10月10日まで
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (連結子会社)(注1)	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD	台湾	ゴルフ シャフト	ゴルフシャフトの OEM購入契約	平成15年10月10日から 平成20年10月10日まで

(注) 当社グループ製品の一部を製造委託し、東レインターナショナル株式会社経由で当該製品を購入するものであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。

当連結会計年度においては、新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり今もなお継続中であります。

研究開発体制も、前連結会計年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業に係るもので研究開発費の総額は1,026千円を計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産・負債・資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,220千円増加し、4,057,336千円となりました。主な要因は、流動資産において前連結会計年度末と比べ現金及び現金同等物が163,204千円増加となり、売上債権が、前連結会計年度末と比べ123,805千円減少し、流動資産においては40,490千円増加となりました。

固定資産については、当社において福利厚生施設の建設をいたしましたが、子会社の取引先の債権回収不能見込み額の発生により前連結会計年度に比べ24,270千円減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94,836千円減少し、2,268,081千円となりました。買掛金は、連結子会社においては減少し当社は売上高の増加に伴い増加しておりますが、連結ベースでの前連結会計年度末と比べ32,814千円減少し、また、短期借入金は222,860千円増加し、長期借入金については159,956千円減少となりました。

資本合計は、前連結会計年度末と比べ111,056千円増加し、1,789,254千円となりました。この要因は、利益剰余金が200,106千円増加し、また、その他有価証券評価差額金が14,964千円増加したためであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ103,257千円(前年同期比1.9%増加)増加し、5,597,308千円となりました。これは主として、ゴルフシャフト販売が前年連結会計年度に比べ売上高が16.5%増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、ゴルフシャフト販売の売上高が増加したことにより、前連結会計年度と比べ65,328千円(前期比12.9%増加)増加し、570,928千円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ154,382千円増加し165,256千円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ為替相場の変動による影響により為替差益の計上となったことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ77,014千円減少し、29,258千円となりました。これは主に為替差損がなくなったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ296,725千円(前期比72.4%増加)増加し、706,926千円となりました。これは主に営業外損益の増減によるものであります。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に計上していた保険解約益10,842千円が減少したことにより、前連結会計年度と比べ10,945千円減少し、29千円となりました。

特別損失は、126,910千円となり、前連結会計年度と比べ49,008千円増加しました。これは主に、連結子会社の取引先の債権回収不能見込み額が発生し貸倒損失として123,523千円を計上し、前連結会計年度に計上した固定資産売却損77,222千円が減少したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ6,802千円増加し、345,210千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ229,968千円増加し、234,834千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当連結会計年度においては127,467千円を投資しました。主な設備投資は、福利厚生施設として建設した保養所に係る83,390千円であります。また、所要資金につきましては、借入金及び自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	カーボンシャフト製造設備組立製造設備	504,871	30,175	198,311 (10,620.52)	20,961	754,320	91 (11)

(2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	本社(米国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売	カーボンシャフト製造設備及びアイスホッケースティック製造設備	4,849	161,058	-	4,613	170,521	36 (-)

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GDIMEX S.A DE C.V.	本社(メキシコ合衆国バハカリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売及びアイスホッケースティック製造販売	カーボンシャフト製造設備及びアイスホッケースティック製造設備	176,154	4,889	-	4,354	185,398	326 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 在外子会社の円換算レートは 118.07円で換算しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	機械装置	30	7～8年	6,522	10,238
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	工具器具備品	14	4～6年	8,776	25,157
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	ソフトウェア	10	5年	631	1,219

(注) 通常のファイナンスリースであります。

(2)在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (米国カリフォルニア 州)(注)	ゴルフシャフト・ アイスホッケー スティック製造販売	機械装置	80	5年	41,743	8,003
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (米国カリフォルニア 州)(注)	ゴルフシャフト・ アイスホッケー スティック製造販売	工具器具備品	15	5年	2,934	-

(注) 買取オプション付ファイナンスリースにより取得したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	69,456
計	69,456

(注)平成18年5月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、上記株式の総数は208,368株増加し、277,824株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	ジャスダック証券取引所	-
計	69,456	69,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月15日 (注)1	60	2,417	24,000	402,750	24,000	333,250
平成13年2月15日 (注)2	252	2,669	100,800	503,550	102,816	436,066
平成13年6月1日 (注)3	2,669	5,338	-	503,550	-	436,066
平成13年12月19日 (注)4	450	5,788	86,062	589,612	146,587	582,653
平成14年8月20日 (注)5	5,788	11,576	-	589,612	-	582,653
平成16年10月20日 (注)6	23,152	34,728	-	589,612	-	582,653
平成17年10月20日 (注)7	34,728	69,456	-	589,612	-	582,653

1. 転換社債株式転換

資本組入額 400,000円

財団法人埼玉県創造的企業投資育成財団

転換価格 800,000円

転換社債の株式転換により増資。

2. 新株引受権の行使

行使価格 800,000円

資本組入額 400,000円

新株引受権の資本準備金組入額 2,016千円

行使者 山田恵 119株

行使者 山崎孝太郎 119株

行使者 栗原明彦 7株

行使者 山田拓郎 7株

新株引受権の行使により増資。

3. 平成13年4月19日開催の取締役会により、平成13年5月25日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成13年6月1日をもって、1株を2株に分割しております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数

発行価格 517,000円

資本組入額 191,250円

払込金総額 232,650千円

5. 平成14年6月5日開催の取締役会により、平成14年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成14年8月20日をもって、1株を2株に分割しております。

6. 平成16年7月28日開催の取締役会により、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成16年10月20日をもって、1株を3株に分割しております。

7. 平成17年7月25日開催の取締役会により、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	29	5	-	2,863	2,923	-
所有株式数(株)	-	8,918	1,037	10,504	2,655	-	46,342	69,456	-
所有株式数の割合(%)	-	12.85	1.49	15.12	3.82	-	66.72	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田恵	埼玉県日高市	10,943	15.75
日本エヌ・ピー・アイ株式会社	東京都文京区後楽一丁目1番13号 小野水道橋ビル7階	5,160	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	4,000	5.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 東レビル	3,600	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,075	2.98
ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト (常任代理人みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,003	2.88
木本裕二	埼玉県秩父市	1,584	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,563	2.25
杉浦久夫	埼玉県飯能市	1,425	2.05
大野正勝	埼玉県秩父市	1,393	2.00
計	-	33,746	48.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式69,456	69,456	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度は、該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

このような方針に基づき、第17期(平成18年2月期)におきましては、1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	895,000	750,000 350,000	160,000	178,000 590,000 225,000	278,000 225,000
最低(円)	480,000	510,000 119,000	95,000	120,000 109,000 110,000	138,000 111,000

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

平成14年6月30日現在の株主に対して、株式を1株につき2株分割しております。

平成16年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき3株分割しております。

平成17年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき2株分割しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	128,000	128,000	137,000	197,000	225,000	196,000
最低(円)	111,000	113,000	119,000	119,000	156,000	130,000

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 恵	昭和23年1月24日生	昭和43年4月 株式会社コトブキ入社 昭和45年1月 株式会社杉山チェーン入社 昭和46年5月 シンテツウユ株式会社 (現相鉄運輸株式会社)入社 昭和54年9月 オリムピック釣具株式会社(現 マミヤ・オービー株式会社)入 社 昭和62年9月 株式会社エフ・エス・ピー 入社 平成元年8月 当社設立 平成元年8月 代表取締役就任 平成元年12月 代表取締役社長を辞任し取締役 副社長就任 平成3年5月 代表取締役副社長就任 平成8年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成13年8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 取締役就任(現任)	10,943
常務取締役	管理本部長 管理部長	今村 健造	昭和25年11月28日生	昭和45年1月 株式会社丸江入社 昭和45年7月 東レ株式会社入社 平成9年10月 当社入社 管理部長付 平成10年1月 管理部長 平成11年5月 取締役就任 管理部長 平成13年8月 GDIMEX S.A. DE C.V.取締役就 任(現任) 平成14年2月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成16年5月 常務取締役就任 管理部長 平成18年4月 常務取締役 管理本部長 管理部長(現任)	298

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		唐島 昭夫	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 三菱商事(株)より兼務 当社代表取締役副社長に就任 (非常勤取締役) 平成6年5月 三菱商事(株)より兼務 当社取締役に就任 (非常勤取締役) 平成8年5月 当社取締役辞任 平成8年12月 米国三菱商事会社へ出向 ロスアンゼルス支店化学品部長 平成15年4月 当社入社 社長付 海外事業企画担当 平成16年4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 常務取締役就任(現任) 平成16年10月 GDIMEX S.A. DE C.V. 取締役就任(現任)	272
取締役	営業本部長 第2 営業部長	杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年4月 オリムピック釣具株式会社(現 マミヤ・オービー株式会社)入 社 昭和57年1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミ ヤ・オービー株式会社)入社 平成元年1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年8月 当社入社第二製造課長 平成3年4月 第二製造次長 平成6年5月 取締役就任 第二製造部長 平成9年4月 取締役 製造部長 平成16年5月 取締役 開発担当・製造部長 就任 平成17年5月 取締役 営業本部長・第2 営業 部長就任(現任)	1,425
取締役	中国プロジェク ト担当	西村和宏	昭和22年11月16日生	昭和46年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成5年1月 ブリヂストンスポーツ株式会社 入社 平成12年1月 当社へ出向 生産技術次長 平成13年1月 当社入社 生産技術部長兼品質 管理室長 平成15年11月 中国 FOREWLL SPORTS EQUIPMENT LED. に出向 技術部長(現任) 平成17年5月 取締役就任 中国プロジェクト担当(現任)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	開発部長兼 製造部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成3年8月 当社入社 開発部課長 平成9年10月 開発部次長 平成14年4月 開発部部长 平成17年5月 取締役就任 開発部長兼製造部長(現任) 平成17年6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任)	526
常勤監査役		田中 九十郎	昭和15年5月28日生	昭和30年4月 マルミ鉄工所入社 昭和41年9月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和63年12月 有限会社三和製作所入社 平成2年3月 当社入社 第一製造課長 平成3年4月 第一製造次長 平成6年4月 第一製造部長 平成8年5月 取締役就任 製造部長 平成9年4月 取締役 技術開発部長 平成12年5月 常勤監査役就任(現任)	918
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	昭和32年4月 東京国税局入官 平成9年7月 関東信越国税局退官 平成9年8月 税理士登録開業 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	44
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年4月 野島経理事務所入社 平成2年7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成9年5月 公認会計士篠原啓慶事務所入所 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	6
計					14,479

(注) 監査役鈴木茂及び佐藤史芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレートガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を重要な経営課題と認識し、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表、四半期開示のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア.委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

イ.社外取締役・社外監査役の選任状況

平成18年2月28日現在、取締役6名(社外取締役は、採用しておりません。)、監査役は3名のうち社外監査役は2名となっております。

ウ.社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部経理部・経営企画課で適宜対応しております。

エ.業務執行体制

当社の取締役会は、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、毎月1回以上開催される経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めています。

オ.監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。

また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

カ.会計監査

会計監査につきましては、会計監査人である中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査の監査契約を締結しております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 坂本裕子氏

仲澤孝宏氏

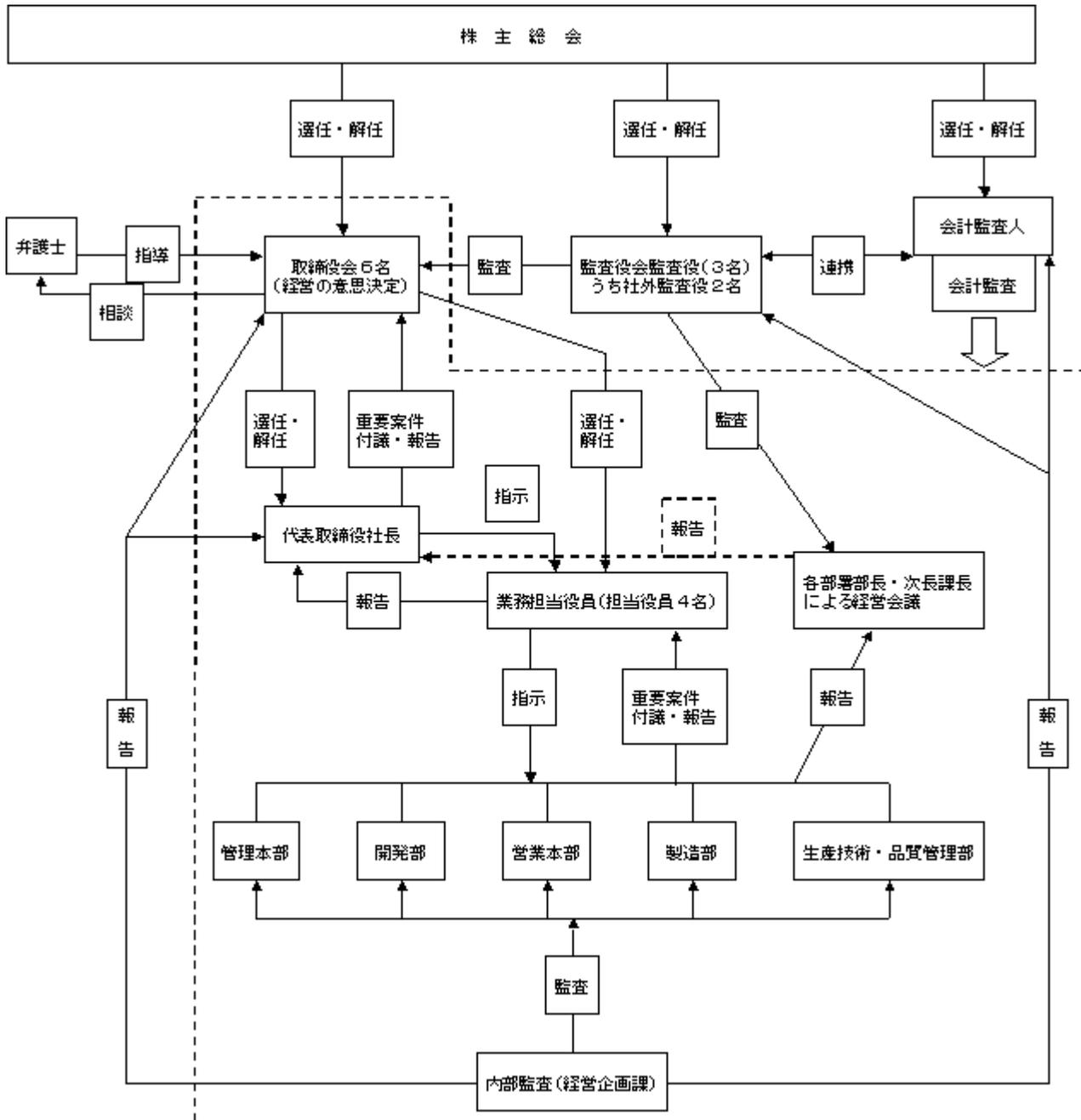
監査業務に係る補助者 公認会計士5名、会計士補7名 その他1名

キ.弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。

会計監査人は、商法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

以上述べた当社の業務執行及び監視体制を図で表すと次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式50株を所有しております。

また、当社との取引關係その他利害關係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、旧商法第269条第1項第1号及び第279条第1項に該当するもので、平成13年5月25日開催の定時株主総会決議により年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)となっており、当事業年度の支給総額は取締役に対する報酬69,864千円、監査役に対する報酬9,841千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、15,000千円であります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況
上記(2)エ.業務執行体制に記載のとおりグループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、管理本部経理部・経営企画課を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

なお、海外子会社については、管理本部経理部により内部監査(3名)を実施し、当社管理本部経理部・経営企画課に報告され、内部監査結果の結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。

(7) リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当連結会計年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する経営会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第16期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第17期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		392,479		555,684	
2. 受取手形及び売掛金		1,089,021		965,216	
3. たな卸資産		740,865		782,791	
4. 繰延税金資産		41,266		45,132	
5. その他		133,029		88,301	
貸倒引当金		809		782	
流動資産合計		2,395,853	59.3	2,436,343	60.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,183,878		1,311,699	
減価償却累計額		543,187	640,691	625,823	685,875
(2) 機械装置及び運搬具		773,992		852,060	
減価償却累計額		524,279	249,712	655,936	196,123
(3) 土地			198,311		198,311
(4) その他		186,970		176,131	
減価償却累計額		150,264	36,705	146,202	29,929
有形固定資産合計		1,125,420	27.8	1,110,240	27.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			30,757		21,624
(2) その他			6,624		27,695
無形固定資産合計			37,381		49,319
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			58,375		83,500
(2) 長期貸付金			98,358		764
(3) 保険積立金			194,637		216,404
(4) 繰延税金資産			79,727		85,125
(5) その他			51,363		75,638
貸倒引当金			1		-
投資その他の資産合計			482,460		461,433
固定資産合計			1,645,263		1,620,993
資産合計			4,041,116		4,057,336
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		738,713		705,899	
2. 短期借入金		557,166		780,026	
3. 未払金		155,702		62,176	
4. 未払法人税等		329,403		239,367	
5. 賞与引当金		24,360		26,461	
6. その他		33,935		38,523	
流動負債合計		1,839,281	45.5	1,852,455	45.7
固定負債					
1. 長期借入金		343,418		183,462	
2. 長期未払金		15,490		14,416	
3. 役員退職慰労引当金		139,386		154,107	
4. 退職給付引当金		25,342		48,328	
5. 繰延税金負債		-		15,312	
固定負債合計		523,636	13.0	415,626	10.2
負債合計		2,362,918	58.5	2,268,081	55.9
(資本の部)					
資本金	1	589,612	14.6	589,612	14.5
資本剰余金		582,653	14.4	582,653	14.4
利益剰余金		518,199	12.8	718,306	17.7
その他有価証券評価差額金		4,988	0.1	19,952	0.5
為替換算調整勘定		17,255	0.4	121,270	3.0
資本合計		1,678,197	41.5	1,789,254	44.1
負債・資本合計		4,041,116	100.0	4,057,336	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,494,051	100.0		5,597,308	100.0
売上原価			3,855,221	70.2		3,834,680	68.5
売上総利益			1,638,830	29.8		1,762,628	31.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		182,283			193,182		
2. 荷造運賃		34,764			35,584		
3. 販売手数料		-			6,449		
4. 役員報酬		95,516			101,792		
5. 給料手当		266,895			292,262		
6. 退職金		26,084			4		
7. 賞与		21,734			19,854		
8. 賞与引当金繰入額		8,594			8,815		
9. 福利厚生費		65,041			68,134		
10. 退職給付費用		9,137			10,607		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		19,870			15,133		
12. 旅費交通費		49,735			55,854		
13. 消耗品費		29,490			32,086		
14. 租税公課		5,777			15,985		
15. 保険料		33,802			32,533		
16. 賃借料		29,243			29,609		
17. 交際接待費		20,285			22,829		
18. 支払手数料		122,774			117,988		
19. 減価償却費		44,768			56,282		
20. 貸倒引当金繰入額		315			-		
21. その他	1	67,114	1,133,229	20.6	76,709	1,191,699	21.3
営業利益			505,600	9.2		570,928	10.2
営業外収益							
1. 受取利息		5,899			7,633		
2. 受取配当金		1,885			625		
3. 為替差益		-			152,932		
4. 雑収入		3,088	10,873	0.2	4,066	165,256	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		23,000			18,221		
2. 為替差損		71,962			-		
3. 新株発行費		3,703			4,962		
4. 雑支出		7,605	106,272	1.9	6,074	29,258	0.5
経常利益			410,200	7.5		706,926	12.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	132			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			29		
3. 保険解約益		10,842	10,975	0.2	-	29	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	77,222			162		
2. 固定資産除却損	4	464			3,008		
3. ゴルフ会員権評価損		215			215		
4. 貸倒損失		-	77,902	1.4	123,523	126,910	2.3
税金等調整前当期純利益			343,273	6.2		580,045	10.4
法人税、住民税及び 事業税		355,881			395,972		
法人税等調整額		17,473	338,407	6.1	50,762	345,210	6.2
当期純利益			4,865	0.1		234,834	4.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			582,653		582,653
資本剰余金期末残高			582,653		582,653
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			548,061		518,199
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,865	4,865	234,834	234,834
利益剰余金減少高					
1. 配当金		34,728	34,728	34,728	34,728
利益剰余金期末残高			518,199		718,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		343,273	580,045
減価償却費		199,932	201,061
ゴルフ会員権評価損		215	215
保険解約益		10,842	-
役員退職慰労引当金の増減額		56,244	14,721
賞与引当金の増加額		21	2,101
貸倒引当金の増減額		315	29
為替差損益		53,514	133,135
貸倒損失		-	123,523
受取利息及び受取配当金		7,785	8,258
支払利息		23,000	18,221
固定資産売却損		61,960	162
固定資産除却損		464	3,008
売上債権の増減額		276,389	147,813
たな卸資産の減少額		62,813	233
退職給付引当金の増加額		15,544	22,986
その他流動資産の増減額		46,656	2,902
仕入債務の減少額		86,199	60,709
未払金の増減額		6,949	37,222
その他流動負債の増減額		34,351	35,558
長期未払金等の減少額		17,035	50,644
小計		394,516	785,634
利息及び配当金の受取額		7,785	8,258
利息の支払額		23,072	18,304
法人税等の支払額		115,793	489,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,435	286,150

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		214,004	127,467
有形固定資産の売却による収入		347,504	69
無形固定資産の取得による支出		11,865	23,585
投資有価証券の売却による収入		10,866	-
保険積立金の解約による収入		27,171	-
貸付金の回収による収入		154	39,263
その他投資資産の取得による支出		24,767	28,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,059	139,918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		484,000	214,000
長期借入れによる収入		600,000	-
長期借入金の返済による支出		316,486	164,956
配当金の支払額		34,728	34,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,214	14,316
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,394	2,656
現金及び現金同等物の増減額		160,886	163,204
現金及び現金同等物の期首残高		231,593	392,479
現金及び現金同等物の期末残高		392,479	555,684

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方法 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,548千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ8,548千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (平成18年 2月28日)
1 授権株式数及び発行済株式総数	1 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 69,456株	授権株式数 普通株式 69,456株
発行済株式総数 普通株式 34,728株	発行済株式総数 普通株式 69,456株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)						
1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,435千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は 1,026千円であります。						
2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益であります。	2						
3 固定資産売却損は、土地、建物の売却損であります。	3 固定資産売却損は、運搬具の売却損であります。						
4 固定資産除却損は、その他固定資産の除却損であります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,185千円	その他固定資産	1,823千円	計	3,008千円
機械装置及び運搬具	1,185千円						
その他固定資産	1,823千円						
計	3,008千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 392,479千円	現金及び預金勘定 555,684千円
現金及び現金同等物 392,479千円	現金及び現金同等物 555,684千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	39,660	24,470	15,189	機械装置及び 運搬具	34,565	24,987	9,577
(有形固定資産) その他	33,205	11,439	21,766	(有形固定資産) その他	38,615	14,017	24,598
ソフトウェア	17,372	15,571	1,801	ソフトウェア	1,825	626	1,198
合計	90,238	51,480	38,757	合計	75,005	39,632	35,373
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,017千円	1年内			12,278千円
1年超			27,189千円	1年超			24,337千円
合計			40,206千円	合計			36,616千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			29,757千円	支払リース料			16,459千円
減価償却費相当額			25,738千円	減価償却費相当額			14,864千円
支払利息相当額			1,755千円	支払利息相当額			1,374千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	58,375	8,375	50,000	83,500	33,500
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	50,000	58,375	8,375	50,000	83,500	33,500
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
	合計	50,000	58,375	8,375	50,000	83,500	33,500

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての取引方針は取締役会で決定されております。 財務取引における金利スワップ取引は、管理部経理課が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として当期より適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に変更いたしました。また、年金資産は、そのまま中小企業退職共済に全額移管されております。よって、損益に与える影響はありません。

2 退職給付債務及びその計算基礎

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
イ 退職給付債務 (千円)	120,698	141,841
ロ 年金資産 (千円)	95,355	93,513
ハ 退職給付引当金(千円)	25,342	48,328

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ 当期発生費用(千円)	22,358	25,632

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年2月28日)	(平成18年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税否認額	25,480	15,048
賞与引当金超過額	9,851	10,701
たな卸資産評価損否認額	8,738	30,605
その他	38,188	55,667
小計	82,258	112,022
評価性引当額	40,992	66,889
繰延税金資産(流動)合計	41,266	45,132
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金等	473,955	686,442
役員退職慰労引当金否認額	56,367	62,321
ゴルフ会員権評価損否認額	15,682	52,496
その他	11,063	20,669
小計	557,069	821,930
評価性引当額	473,955	723,256
繰延税金資産(固定)合計	83,114	98,673
その他有価証券評価額	3,386	13,547
繰延未払法人税	-	15,312
繰延税金負債合計	3,386	28,859
繰延税金資産の(固定)純額	79,727	69,813
繰延税金資産の純額	120,993	114,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年2月28日)	(平成18年2月28日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	1.3
欠損子会社の税効果未認識	47.7	24.3
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	-	5.4
法人税均等割	0.6	0.5
その他	5.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6	59.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)において当社グループは、ゴルフシャフト及びアイスホッケースティック等の製造販売及びゴルフクラブの組立加工を行っております。その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,465,635	2,028,416	5,494,051	-	5,494,051
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,890	10,997	51,888	(51,888)	-
計	3,506,525	2,039,413	5,545,939	(51,888)	5,494,051
営業費用	2,728,904	2,311,277	5,040,181	(51,729)	4,988,451
営業利益又は営業損失()	777,621	271,863	505,758	158	505,600
資産	4,475,495	1,264,192	5,739,687	(1,698,571)	4,041,116

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、ありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,397,094	2,200,214	5,597,308	-	5,597,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,205	-	52,205	(52,205)	-
計	3,449,299	2,200,214	5,649,514	(52,205)	5,597,308
営業費用	2,686,338	2,393,013	5,079,352	(52,972)	5,026,380
営業利益又は営業損失()	762,961	192,799	570,161	766	570,928
資産	3,818,885	1,134,597	4,953,482	(896,146)	4,057,336

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、ありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	2,028,416	2,028,416
連結売上高（千円）	-	5,494,051
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	36.9	36.9

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	2,200,214	2,200,214
連結売上高（千円）	-	5,597,308
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.3	39.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	48,324.05円	1株当たり純資産額	25,760.98円
1株当たり当期純利益	140.11円	1株当たり当期純利益	3,381.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付けをもって、1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,003円32銭 1株当たり当期純損失 2,814円25銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,162円02銭 1株当たり当期純利益 70円05銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益	4,865千円	234,834千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,865千円	234,834千円
期中平均株式数	34,728株	69,456株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>連結子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (以下「GDI」という。)に対して、肖像権侵害及び商標権等を理由にPhilip Mickelson氏(以下「原告」という。)から損害賠償請求などを求めて平成17年11月3日にカリフォルニア州南部司法管轄区域担当米国地方裁判所に提訴されました。</p> <p>GDIは、平成17年11月28日全ての項目に対する否認申し立てをし、同時に原告を逆提訴致しました。</p> <p>平成17年12月7日同裁判所より、早期解決を目指しEarly Neutral Evaluation(一種の仲裁裁判)への切替えが要請され、両者ともこれを受け入れ、平成18年1月9日から仲裁が開始となり、協議を重ねた結果、平成18年4月13日、原告とGDIは和解条件について合意し、カリフォルニア州南部司法管轄区域担当米国地方裁判所に提訴取り下げを申請致しました。</p> <p>これに基づき、平成18年4月28日、同裁判所は和解条件等を確認の上、両者の提訴を正式に却下、平成18年5月1日にGDIは同裁判所からこの旨の通知を受け取り、原告との訴訟に関する和解が成立致しました。</p> <p>この合意により和解金として、625千米ドルの支払額が確定となりました。</p> <p>翌期625千米ドルが損失に計上されます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	392,210	620,070	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	202,993	159,956	4.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,266,981	1,541,916	1.4~4.7	平成21年3月
その他の有利子負債 長期未払金(キャピタルリース取引)	54,856	22,420	8.0	平成18年12月
小計	1,917,039	2,344,361		-
内部取引の消去	961,599	1,358,454	-	-
計	955,440	985,908		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	183,462	-		
その他の有利子負債	-			

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		324,805		431,605		
2. 受取手形		111,252		41,088		
3. 売掛金	2	1,039,059		1,119,389		
4. 製品		172,703		210,698		
5. 原材料		101,425		92,131		
6. 仕掛品		140,802		125,801		
7. 貯蔵品		15,791		17,305		
8. 前払費用		1,966		2,332		
9. 短期貸付金	2	38,386		157		
10. 未収入金	2	140,166		141,566		
11. 繰延税金資産		37,297		41,149		
12. その他		4,390		4,281		
貸倒引当金		1,271		1,281		
流動資産合計		2,126,776	47.5	2,226,227	58.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		661,864		745,614		
減価償却累計額		398,823	263,040	422,837	322,776	
(2)構築物		285,313		294,213		
減価償却累計額		88,160	197,152	112,118	182,095	
(3)機械装置		113,357		101,470		
減価償却累計額		93,444	19,912	86,322	15,147	
(4)車両運搬具		38,297		39,337		
減価償却累計額		23,291	15,005	24,309	15,027	
(5)工具器具備品		143,486		124,843		
減価償却累計額		116,544	26,942	103,882	20,961	
(6)土地			198,311		198,311	
有形固定資産合計			720,365		754,320	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		30,757		21,624	
(2)商標権		1,147		1,838	
(3)特許権		608		961	
(4)その他		1,669		1,812	
無形固定資産合計		34,183	0.8	26,236	0.7
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		58,375		83,500	
(2)関係会社株式		611,739		611,739	
(3)従業員長期貸付金		922		764	
(4)関係会社長期貸付金		928,259		1,340,304	
(5)長期前払費用		310		6,147	
(6)保険積立金		194,637		216,404	
(7)会員権		21,971		21,756	
(8)繰延税金資産		284,896		85,125	
(9)その他		402		458	
投資損失引当金		506,415		1,554,099	
貸倒引当金		930		-	
投資その他の資産合計		1,594,170	35.6	812,100	21.3
固定資産合計		2,348,719	52.5	1,592,657	41.7
資産合計		4,475,495	100.0	3,818,885	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		449,928		541,178	
2. 短期借入金		288,000		502,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		164,956		159,956	
4. 未払金		28,582		38,777	
5. 未払費用		15,406		15,384	
6. 未払法人税等		301,805		227,146	
7. 未払消費税等		40,731		12,816	
8. 預り金		3,485		3,840	
9. 賞与引当金		24,360		26,461	
10. その他		1,005		662	
流動負債合計		1,318,260	29.5	1,528,224	40.0
固定負債					
1. 長期借入金		343,418		183,462	
2. 役員退職慰労引当金		139,386		154,107	
3. 退職給付引当金		25,342		48,328	
固定負債合計		508,146	11.4	385,898	10.1
負債合計		1,826,407	40.8	1,914,122	50.1
(資本の部)					
資本金	1	589,612	13.2	589,612	15.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		582,653		582,653	
資本剰余金合計		582,653	13.0	582,653	15.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		39,351		39,351	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		700,000		700,000	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		732,482		26,806	
利益剰余金合計		1,471,833	32.9	712,544	18.7
その他有価証券評価差額 金		4,988	0.1	19,952	0.5
資本合計		2,649,087	59.2	1,904,762	49.9
負債・資本合計		4,475,495	100.0	3,818,885	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,506,525	100.0		3,449,299	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		142,913			172,703		
2. 当期製品製造原価	1	1,976,636			1,950,592		
合計		2,119,549			2,123,295		
3. 期末製品棚卸高		172,703	1,946,847	55.5	210,698	1,912,596	55.4
売上総利益			1,559,678	44.5		1,536,702	44.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		141,352			133,122		
2. 荷造運賃		31,572			29,538		
3. 役員報酬		83,032			79,705		
4. 給料手当		163,817			157,275		
5. 賞与		21,734			19,854		
6. 賞与引当金繰入額		8,594			8,815		
7. 福利厚生費		33,229			31,408		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		19,870			15,133		
9. 退職給付費用		9,137			10,607		
10. 退職金		1,304			4		
11. 旅費交通費		40,563			37,129		
12. 消耗品費		16,486			15,180		
13. 租税公課		4,756			15,541		
14. 保険料		25,306			23,952		
15. 賃借料		20,039			19,969		
16. 交際接待費		17,426			18,375		
17. 支払手数料		71,757			69,127		
18. 研究開発費	2	2,435			1,026		
19. 減価償却費		39,596			50,978		
20. 貸倒引当金繰入額		496			-		
21. その他		29,544	782,056	22.3	36,993	773,741	22.4
営業利益			777,621	22.2		762,961	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	28,990			80		
2. 受取配当金		1,885			625		
3. 為替差益		-			151,692		
4. ロイヤリティ収入	1	13,107			-		
5. 雑収入	1	2,432	46,415	1.3	3,973	156,370	4.5
営業外費用							
1. 支払利息		16,452			12,580		
2. 為替差損		64,681			-		
3. 新株発行費		3,703			4,962		
4. 雑損失		1,208	86,044	2.5	1,974	19,517	0.6
経常利益			737,993	21.0		899,814	26.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	132			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			920		
3. 保険解約益		10,842	10,975	0.3	-	920	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			162		
2. 固定資産除却損	5	464			3,008		
3. ゴルフ会員権評価損		215			215		
4. 投資損失引当金繰入額		506,415	507,094	14.5	1,047,684	1,051,070	30.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			241,873	6.8		150,336	4.4
法人税、住民税及び事業 税		344,380			388,467		
法人税等調整額		214,522	129,857	3.7	185,757	574,224	16.6
当期純利益又は 当期純損失()			112,016	3.2		724,561	21.0
前期繰越利益			620,465			697,754	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			732,482			26,806	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,178,425	58.7	989,204	51.0
労務費		295,759	14.7	307,371	15.8
外注費		370,214	18.4	494,740	25.5
経費	2	163,752	8.2	147,704	7.6
当期総製造費用		2,008,151	100.0	1,939,019	100.0
期首仕掛品棚卸高		114,542		140,802	
合計		2,122,693		2,079,821	
期末仕掛品棚卸高		140,802		125,801	
他勘定振替高	4	5,254		3,429	
当期製品製造原価		1,976,636		1,950,592	

(注)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1 労務費には次の費目が含まれております。		1 労務費には次の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	15,765千円	賞与引当金繰入額	17,645千円
退職給付費用	13,220千円	退職給付費用	15,024千円
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	40,708千円	減価償却費	34,640千円
賃借料	25,710千円	賃借料	11,544千円
工場消耗品費	56,800千円	工場消耗品費	57,110千円
保険料	16,899千円	保険料	17,657千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。			
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
広告宣伝費への振替高	5,254千円	広告宣伝費への振替高	3,429千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			732,482		26,806
任意積立金取崩額					
1.別途積立金取崩額				200,000	200,000
合計			732,482		173,193
利益処分量					
1.配当金		34,728	34,728	69,456	69,456
次期繰越利益			697,754		103,737

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社に対する投融資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態並びに今後の回復可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,548千円増加し、営業利益、経常利益が8,548千円減少し、税引前当期純損失が8,548千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)															
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">69,456株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,728株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	69,456株	発行済株式総数	普通株式	34,728株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">69,456株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,456株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	69,456株	発行済株式総数	普通株式	69,456株			
授権株式数	普通株式	69,456株														
発行済株式総数	普通株式	34,728株														
授権株式数	普通株式	69,456株														
発行済株式総数	普通株式	69,456株														
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">284,736千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,053千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,230千円</td> </tr> </table>	売掛金		284,736千円	未収入金		138,053千円	短期貸付金		38,230千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">360,181千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,317千円</td> </tr> </table>	売掛金		360,181千円	未収入金		138,317千円
売掛金		284,736千円														
未収入金		138,053千円														
短期貸付金		38,230千円														
売掛金		360,181千円														
未収入金		138,317千円														
<p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の買掛金の一部及びリース債務、借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL INC. 276,140千円 (2,636千US\$)</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の買掛金の一部及びリース債務、借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 336,199千円 (2,891千US\$)</p>															
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,988千円です。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,952千円です。</p>															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																								
<p>1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">40,890千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,937千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,107千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,812千円</td> </tr> </table>	売上高		40,890千円	受取利息		28,937千円	ロイヤリティ収入		13,107千円	雑収入		236千円	外注費		10,812千円	<p>1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">52,205千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,845千円</td> </tr> </table>	売上高		52,205千円	雑収入		282千円	材料仕入高		14,845千円
売上高		40,890千円																							
受取利息		28,937千円																							
ロイヤリティ収入		13,107千円																							
雑収入		236千円																							
外注費		10,812千円																							
売上高		52,205千円																							
雑収入		282千円																							
材料仕入高		14,845千円																							
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,435千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,026千円</p>																								
<p>3 固定資産の売却益は、車両運搬具の売却益であります。</p>	<p>3</p>																								
<p>4</p>	<p>4 固定資産の売却損は、車両運搬具の売却損であります。</p>																								
<p>5 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損であります。</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械装置</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008千円</td> </tr> </table>	機械装置		1,185千円	工具器具備品		1,823千円	計		3,008千円															
機械装置		1,185千円																							
工具器具備品		1,823千円																							
計		3,008千円																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	39,660	24,470	15,189	機械装置	34,565	24,987	9,577
工具器具備品	33,205	11,439	21,766	工具器具備品	38,615	14,017	24,598
ソフトウェア	17,372	15,571	1,801	ソフトウェア	1,825	626	1,198
合計	90,238	51,480	38,757	合計	75,005	39,632	35,373
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,017千円	1年内			12,278千円
1年超			27,189千円	1年超			24,337千円
合計			40,206千円	合計			36,616千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			29,757千円	支払リース料			16,459千円
減価償却費相当額			25,738千円	減価償却費相当額			14,864千円
支払利息相当額			1,755千円	支払利息相当額			1,374千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成17年 2月28日)	(平成18年 2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	9,851	10,701
未払事業税否認額	25,480	15,048
たな卸資産評価損	-	5,526
その他	1,965	9,873
繰延税金資産(流動)合計	37,297	41,149
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	56,367	62,321
ゴルフ会員権評価損否認額	15,682	52,496
退職給付引当金否認額	10,248	19,544
投資損失引当金否認額	204,794	628,477
その他	1,190	1,125
小計	288,283	763,964
評価性引当額	-	665,291
繰延税金資産(固定)合計	288,283	98,673
繰延税金資産負債		
その他有価証券評価損	3,386	13,547
繰延税金負債合計	3,386	13,547
繰延税金資産(固定)の純額	284,896	85,125
繰延税金資産の純額	322,193	126,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成17年 2月28日)	(平成18年 2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	-
法人税均等割等	0.9	-
継続保有するゴルフ会員権評価損	0.0	-
その他	6.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	76,281.03円	1株当たり純資産額	27,424.02円
1株当たり当期純利益	3,225.54円	1株当たり当期純損失	10,431.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	73,797円30銭	1株当たり純資産額	38,140円51銭
1株当たり当期純利益	638円65銭	1株当たり当期純利益	1,612円77銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	112,016千円	724,561千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	112,016千円	724,561千円
期中平均株式数	34,728株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社武蔵野銀行	12,500	83,500
	小計	12,500	83,500
計		12,500	83,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	661,864	83,750	-	745,614	422,837	24,013	322,776
構築物	285,313	8,900	-	294,213	112,118	23,957	182,095
機械装置	113,357	-	11,887	101,470	86,322	3,580	15,147
車両運搬具	38,297	5,642	4,602	39,337	24,309	5,388	15,027
工具器具備品	143,486	11,260	29,903	124,843	103,882	15,346	20,961
土地	198,311	-	-	198,311	-	-	198,311
有形固定資産計	1,440,631	109,552	46,393	1,503,790	749,470	72,286	754,320
無形固定資産							
ソフトウェア	67,861	3,820	-	71,681	50,056	12,953	21,624
商標権	5,052	847	-	5,900	4,061	156	1,838
特許権	634	455	-	1,090	129	103	961
その他	2,791	262	-	3,054	1,242	120	1,812
無形固定資産計	76,340	5,386	-	81,727	55,490	13,332	26,236
長期前払費用	587	6,033	-	6,620	472	195	6,147
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福利厚生施設保養所建設による増加	83,390千円
----	------------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ゴルフシャフト製造販売関係のマンドレル除却による減少	29,903千円
--------	----------------------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		589,612	-	-	589,612
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,728)	(34,728)	(-)	(69,456)
	普通株式 (千円)	589,612	-	-	589,612
	計 (株)	(34,728)	(34,728)	(-)	(69,456)
	計 (千円)	589,612	-	-	589,612
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	582,653	-	-	582,653
	計 (千円)	582,653	-	-	582,653
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	39,351	-	-	39,351
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	700,000	-	-	700,000
	計 (千円)	739,351	-	-	739,351

(注)株式数の当期増加は、平成17年10月20日付けの株式分割1株につき2株の割合によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,201	-	-	920	1,281
投資損失引当金	506,415	1,047,684	-	-	1,554,099
賞与引当金	24,360	26,461	24,360	-	26,461
役員退職慰労引当金	139,386	15,133	412	-	154,107

(注)1.貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	291
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	351,987
外貨普通預金	78,910
別段預金	382
郵便振替貯金	33
小計	431,314
合計	431,605

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	35,283
株式会社イオンスポーツ	2,751
つるや株式会社	1,294
その他	1,760
合計	41,088

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月末日分	7,273
4月	25,124
5月	5,283
6月	3,407
合計	41,088

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	360,181
ブリヂストンファイナンス株式会社	220,673
ブリヂストンスポーツ株式会社	117,035
株式会社ロイヤルコレクション	61,813
アクシネットジャパン	56,552
ノースランド株式会社	37,359
その他	265,776
合計	1,119,389

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,039,059	3,610,193	3,529,862	1,119,389	75.9	109

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額 (千円)
ゴルフシャフト	210,698
合計	210,698

原材料

品目	金額 (千円)
プリプレグ	74,858
組立部品	17,272
合計	92,131

仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフシャフト	125,801
合計	125,801

貯蔵品

区分	金額（千円）
塗料	6,362
ポロシャツ	2,288
その他	8,655
合計	17,305

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	611,739
GDIMEX S.A. DE C.V.	0
合計	611,739

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	1,340,304
合計	1,340,304

保険積立金

銘柄	金額（千円）
養老保険積立金	132,837
役員保険積立金	83,566
合計	216,404

買掛金

相手先	金額（千円）
東レインターナショナル株式会社	478,397
ブリヂストンスポーツ株式会社	18,149
ワールド電子産業株式会社	7,208
有限会社大澤製作所	5,985
株式会社天龍	5,634
株式会社グリーンフィール	3,578
その他	22,227
合計	541,178

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,000	運転資金	平成19年1月	
商工組合中央金庫	110,000	運転資金	平成19年1月	
株式会社三井住友銀行	90,000	運転資金	平成18年11月	
株式会社武蔵野銀行	70,000	運転資金	平成18年10月	
株式会社埼玉りそな銀行	60,000	運転資金	平成18年8月	
株式会社みずほ銀行	50,000	運転資金	平成18年7月	
合計	502,000		-	

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税・住民税	181,387
未払事業税	37,211
未払外形標準課税	8,548
合計	227,146

長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	(39,960) 123,410	運転資金	平成21年3月	
株式会社武蔵野銀行	(39,996) 120,008	運転資金	平成21年2月	
株式会社三菱東京UFJ銀行	(80,000) 100,000	運転資金	平成19年5月	
合計	(159,956) 343,418		-	

(注) 金額の上段()内の数字は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済するものであるため流動負債に計上したものであり、下段金額に含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 http://www.gd-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 当社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料です。

株券の喪失登録申込申請 1件につき 10,000円

株券の喪失登録申請株券 1枚につき 500円

3. 平成18年5月30日開催の第17回定時株主総会において定款の一部を変更し、電子公告制度を採用する決議をいたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第17期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年1月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（取立不能債権の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対しての提訴に関する和解成立）に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成18年2月15日関東財務局長に提出。

臨時報告書（平成18年1月17日提出 取立不能債権の発生）の訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月30日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 裕子
関与社員

代表社員 公認会計士 仲澤 孝宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社グラファイトデザイン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラファイトデザインの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラファイトデザイン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、肖像権等をめぐり提訴され、それを受けて逆提訴していたが、和解合意に基づき、平成18年5月1日に米国地方裁判所により両提訴が却下され、和解金の支払いが確定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月30日

株式会社グラフィトデザイン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 裕子
関与社員

代表社員 公認会計士 仲澤 孝宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィトデザインの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィトデザインの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社グラフィトデザイン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィトデザインの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィトデザインの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。